

# 全鉄連流通動態調査結果表平成24年9月分

(24.10.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		8月実績	前月比%	9月実績	前月比%	9月実績	前月比%	9月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	11,594	106.2	64,081	103.9	63,321	103.8	12,354	106.6	
	大 阪	6,119	105.0	25,662	114.6	24,878	112.6	6,903	112.8	
	愛 知	7,730	103.3	2,009	61.0	2,599	85.2	7,140	92.4	
	計	25,443	105.0	91,752	105.0	90,798	105.4	26,397	103.7	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	22,331	99.8	9,046	99.1	9,519	103.8	21,858	97.9
		大 阪	15,513	96.2	9,249	97.0	8,737	86.1	16,025	103.3
		愛 知	12,111	107.3	5,896	87.8	5,736	97.5	12,271	101.3
		計	49,955	100.4	24,191	95.3	23,992	95.2	50,154	100.4
	溝 形 鋼	東 京	15,774	93.0	7,515	156.1	7,715	128.5	15,574	98.7
		大 阪	10,272	94.5	5,091	91.3	5,560	90.0	9,803	95.7
		愛 知	7,664	110.8	3,313	64.8	3,946	90.4	7,031	91.7
		計	33,710	97.0	15,919	102.6	17,221	104.1	32,408	96.1
	H 形 鋼	東 京	26,560	92.0	14,575	121.4	15,512	108.3	25,623	96.5
		大 阪	28,543	86.5	30,901	114.2	30,296	96.2	29,148	102.1
		愛 知	21,654	98.0	11,412	104.4	10,582	93.0	22,484	103.8
		計	76,757	91.4	56,888	113.8	56,390	98.6	77,255	100.6
合 計		160,422	95.2	96,998	106.7	97,603	98.6	159,817	99.6	
コ ラ ム	東 京	7,542	94.9	3,150	144.0	3,048	117.6	7,644	101.4	
	大 阪	7,446	87.3	3,322	158.0	3,691	115.7	7,077	95.0	
	愛 知	2,601	100.0	1,475	68.6	1,430	66.5	2,646	101.7	
	計	17,589	92.2	7,947	123.4	8,169	103.0	17,367	98.7	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,442	99.9	2,883	110.6	2,614	100.2	3,711	107.8	
	大 阪	2,920	103.4	1,890	104.9	1,901	111.4	2,909	99.6	
	愛 知	2,039	104.7	1,120	85.8	1,094	90.1	2,065	101.3	
	計	8,401	102.2	5,893	103.2	5,609	101.4	8,685	103.4	
総 計		211,855	96.3	202,590	106.4	202,179	101.8	212,266	100.2	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 35、大阪 22、愛知 15、合計 72社

※この資料は経済産業省、鉄流態関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされてきた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。